

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号赤坂1丁目センタービル2階
【電話番号】	03-3585-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間	第121期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	223,581	164,006	67,886	63,880	274,392
経常利益(百万円)	10,487	4,063	793	4,998	5,376
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	4,714	283	695	2,777	1,141
純資産額(百万円)	-	-	153,012	141,927	141,175
総資産額(百万円)	-	-	255,940	226,668	218,965
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,394.78	1,292.52	1,291.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	45.40	2.73	6.69	26.74	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.6	59.2	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,497	21,010	-	-	22,704
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,321	8,335	-	-	29,765
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,182	4,314	-	-	10,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	-	-	33,553	37,869	29,365
従業員数(人)	-	-	12,698	12,729	12,533

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第121期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第121期、第121期第3四半期連結累計期間及び第122期第3四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	12,729
---------	--------

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 臨時従業員の総数は従業員数に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略している。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,840 (831)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ゴム製品(百万円)	52,565	95.0
樹脂製品その他(百万円)	11,315	90.1
合計(百万円)	63,880	94.1

(注)1.セグメント間の内部売上又は振替高957百万円については相殺消去している。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マルヤス工業(株)	9,970	14.7	11,359	17.8

3.本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国の金融危機に端を発した景気後退に各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが見られ、特にアジア地域においては、中国の景気が内需を中心に回復してきている。一方、国内経済は、自動車産業を中心として景気に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資は依然として低水準にあり、雇用情勢も厳しい状況に推移した。

当社グループを取り巻く経営環境は、エコカー減税やスクラップインセンティブをはじめとする政府支援が功を奏し、ハイブリッド車などの低公害車の生産・販売の増加など明るい材料も出始めてきた。自動車生産台数は底打ちし回復途上の状況にはあるが、設備投資は依然として低水準の状況にあり、また、為替相場も円高に推移した。さらに、原材料価格が再び上昇の方向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にある。

このような状況下、当社グループは、お客様の満足を第一義として、新製品・新事業の開発や高品質な製品の供給に努めたほか、売上・収益確保や企業体質強化に向けた構造改革・総原価低減を推進してきた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、63,880百万円(前年同期比 5.9%)、経常利益は4,998百万円(前年同期比 + 530.3%)、四半期純利益は2,777百万円(前年同期は四半期純損失695百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ゴム製品事業

自動車用ゴム製品分野では、自動車生産が回復基調にあることから売上は概ね前年同期並みとなった。

一方、産業用ゴム製品分野では、設備投資の大幅な減少などにより、建設機械・工作機械向けなどの高圧ホースの売上が大幅に減少し、また橋梁用ゴム支承や住宅用・ビル用制震装置、鉄道用防振ゴムも市場環境の悪化により売上が減少したため、当該分野の売上高は前年同期を大幅に下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は52,569百万円(前年同期比 5.0%)、営業利益は総原価低減により4,359百万円(前年同期比 + 452.5%)となった。

樹脂製品その他事業

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、客先の在庫調整が一段落し生産が回復したことによりプリンター部品の売上は前年同期比微増となったものの、2009年3月をもってF P C・F F C基材事業を譲渡したこともあり、当該分野の売上高は前年同期を下回った。

内装材・ウレタン製品など自動車用樹脂製品分野では、自動車生産台数は回復基調にあったものの、車種構成の影響を受けるなどして、売上高は前年同期を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は12,268百万円(前年同期比 9.2%)、営業利益は総原価低減により610百万円(前年同期比 + 100.0%)となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

前連結会計年度末から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

日本

国内自動車生産や海外向け製品の受注回復によりセグメント間消去前の売上高は48,893百万円(前年同期比 + 0.2%)、営業利益は総原価低減により2,351百万円(前年同期は営業利益6百万円)となった。

北米

景気低迷の影響を受けて、売上は大幅に減少したものの、セグメント間消去前の売上高は10,675百万円(前年同期比 16.5%)、営業利益は総原価低減により1,167百万円(前年同期は38百万円)となった。

東アジア

中国における内需を中心とした景気回復により、セグメント間消去前の売上高は7,733百万円(前年同期比 + 6.8%)、営業利益は総原価低減により924百万円(前年同期比+121.1%)となった。

その他

欧州等での景気低迷の影響や為替の影響から、セグメント間消去前の売上高は4,774百万円(前年同期比 28.4%)、営業利益は581百万円(前年同期比 8.1%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

(現金及び現金同等物)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,820百万円(5.0%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には37,869百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4,421百万円と減価償却費4,812百万円から、法人税等の還付額449百万円、その他調整項目を加減し、結果として当第3四半期連結会計期間において営業活動から得た資金は、6,763百万円(前年同期比614.1%)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が2,084百万円になる等、当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は、2,120百万円(前年同期比 76.6%)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少、配当金の支払等により、当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は、2,276百万円(前年同期は16百万円の増加)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、1,963百万円となっている。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単位(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,800	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,763,000	1,037,630	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 74,006	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,630	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれている。

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	205,800	-	205,800	0.20
計	-	205,800	-	205,800	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	940	1,033	1,020	1,274	1,295	1,186	1,120	1,090	1,035
最低(円)	756	875	896	947	1,111	942	885	877	896

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,869	29,365
受取手形及び売掛金	56,228	44,129
有価証券	-	500
商品及び製品	3,928	5,422
仕掛品	6,161	6,536
原材料及び貯蔵品	6,896	9,066
未収入金	5,690	5,524
繰延税金資産	2,645	2,198
その他	684	899
貸倒引当金	130	113
流動資産合計	119,971	103,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,753	72,236
減価償却累計額	37,301	35,517
建物及び構築物(純額)	35,452	36,719
機械装置及び運搬具	165,712	165,439
減価償却累計額	129,266	125,336
機械装置及び運搬具(純額)	36,446	40,103
工具、器具及び備品	50,013	47,674
減価償却累計額	44,004	41,094
工具、器具及び備品(純額)	6,009	6,580
土地	11,039	11,021
リース資産	592	346
減価償却累計額	267	102
リース資産(純額)	325	244
建設仮勘定	2,590	5,465
有形固定資産合計	91,861	100,132
無形固定資産		
投資その他の資産	3,073	3,675
投資有価証券	7,686	6,767
繰延税金資産	203	1,534
その他	4,801	4,257
貸倒引当金	616	615
投資損失引当金	311	311
投資その他の資産合計	11,763	11,632
固定資産合計	106,697	115,439
資産合計	226,668	218,965

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,825	30,546
短期借入金	6,347	10,556
未払金	7,101	6,688
未払法人税等	619	95
事業構造改善引当金	643	-
役員賞与引当金	15	21
製品保証引当金	188	267
その他	5,883	7,105
流動負債合計	59,621	55,278
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,371	1,611
繰延税金負債	2,968	2,320
退職給付引当金	2,838	2,864
役員退職慰労引当金	102	255
事業構造改善引当金	475	-
その他	366	462
固定負債合計	25,120	22,512
負債合計	84,741	77,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	118,258	119,129
自己株式	263	262
株主資本合計	141,007	141,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,524	948
為替換算調整勘定	8,320	8,764
評価・換算差額等合計	6,796	7,816
少数株主持分	7,716	7,112
純資産合計	141,927	141,175
負債純資産合計	226,668	218,965

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	223,581	164,006
売上原価	190,996	141,966
売上総利益	32,585	22,040
販売費及び一般管理費	₁ 22,050	₁ 17,329
営業利益	10,535	4,711
営業外収益		
受取利息	122	57
受取配当金	141	85
投資有価証券売却益	18	-
為替差益	114	-
持分法による投資利益	351	122
その他	406	484
営業外収益合計	1,152	748
営業外費用		
支払利息	545	368
減損損失	57	80
為替差損	-	42
固定資産廃棄損	191	643
その他	407	263
営業外費用合計	1,200	1,396
経常利益	10,487	4,063
特別利益		
補助金収入	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
たな卸資産評価損	478	-
投資有価証券評価損	840	222
固定資産譲渡損	139	-
事業構造改善費用	-	₂ 1,721
特別損失合計	1,457	1,943
税金等調整前四半期純利益	9,030	2,329
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,224
過年度法人税等	-	804
法人税等調整額	2,016	1,121
法人税等合計	3,271	1,541
少数株主利益	1,045	505
四半期純利益	4,714	283

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	67,886	63,880
売上原価	59,544	52,778
売上総利益	8,342	11,102
販売費及び一般管理費	¹ 7,248	¹ 6,133
営業利益	1,094	4,969
営業外収益		
受取利息	46	16
受取配当金	60	34
為替差益	-	20
持分法による投資利益	110	51
その他	131	144
営業外収益合計	347	265
営業外費用		
支払利息	193	112
減損損失	4	46
為替差損	284	-
固定資産廃棄損	75	61
その他	92	17
営業外費用合計	648	236
経常利益	793	4,998
特別利益		
補助金収入	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	840	222
事業構造改善費用	-	² 361
特別損失合計	840	583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47	4,421
法人税、住民税及び事業税	695	751
過年度法人税等	-	134
法人税等調整額	1,087	474
法人税等合計	392	1,359
少数株主利益	256	285
四半期純利益又は四半期純損失()	695	2,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,030	2,329
減価償却費	15,215	14,410
減損損失	57	80
のれん償却額	15	-
固定資産廃棄損	191	643
貸倒引当金の増減額（は減少）	94	20
製品保証引当金の増減額（は減少）	39	79
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	180
受取利息及び受取配当金	263	142
持分法による投資損益（は益）	351	122
支払利息	545	368
売上債権の増減額（は増加）	7,311	12,153
たな卸資産の増減額（は増加）	3,400	4,341
仕入債務の増減額（は減少）	6,069	8,573
その他	298	1,337
小計	21,948	19,419
利息及び配当金の受取額	308	221
利息の支払額	516	353
法人税等の支払額	4,243	897
法人税等の還付額	-	2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,497	21,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,405	8,900
有形固定資産の売却による収入	78	441
投資有価証券の取得による支出	268	43
投資有価証券の売却による収入	31	5
その他	757	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,321	8,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,811	4,381
長期借入れによる収入	-	1,880
長期借入金の返済による支出	-	108
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	1,869	1,142
少数株主への配当金の支払額	184	133
その他	424	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,182	4,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,861	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	28,318	29,365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,553	37,869

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入れによる収入」は584百万円、「長期借入金の返済による支出」は88百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切下げを行う方法によっている。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る等の簡便的な方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
1. 受取手形裏書譲渡高	25百万円	1. 受取手形裏書譲渡高	12百万円								
2. 保証債務		2. 保証債務									
下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。		下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.</td> <td>458百万円 (200,000千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.	458百万円 (200,000千インドルピー)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.</td> <td>628百万円 (279,000千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.	628百万円 (279,000千インドルピー)
会社名	保証金額										
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.	458百万円 (200,000千インドルピー)										
会社名	保証金額										
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.	628百万円 (279,000千インドルピー)										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	
荷造運送費	6,277百万円	荷造運送費	4,300百万円
給料手当福利費	6,981百万円	給料手当福利費	6,064百万円
退職給付引当金繰入額	154百万円	退職給付引当金繰入額	139百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円
製品保証引当金繰入額	202百万円	製品保証引当金繰入額	166百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円
		貸倒引当金繰入額	15百万円
		2. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	
荷造運送費	1,930百万円	荷造運送費	1,716百万円
給料手当福利費	2,312百万円	給料手当福利費	2,102百万円
退職給付引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
製品保証引当金繰入額	62百万円	製品保証引当金繰入額	64百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円
		貸倒引当金繰入額	9百万円
		2. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 33,553	現金及び預金勘定 37,869
現金及び現金同等物 33,553	現金及び現金同等物 37,869

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 104,042,806株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 205,967株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	519	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	623	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,324	12,562	67,886	-	67,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	951	952	952	-
計	55,325	13,513	68,838	952	67,886
営業利益	789	305	1,094	-	1,094

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,565	11,315	63,880	-	63,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	953	957	957	-
計	52,569	12,268	64,837	957	63,880
営業利益	4,359	610	4,969	-	4,969

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	182,821	40,760	223,581	-	223,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3,388	3,394	3,394	-
計	182,827	44,148	226,975	3,394	223,581
営業利益	8,448	2,087	10,535	-	10,535

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,391	28,615	164,006	-	164,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	2,336	2,349	2,349	-
計	135,404	30,951	166,355	2,349	164,006
営業利益	4,512	199	4,711	0	4,711

(注) 1 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2 各事業の主な製品は、次のとおりである。

ゴム製品...防振ゴム、ホース

樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4 (会計方針の変更等)

前第3四半期連結累計期間

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益がゴム製品で31百万円、樹脂製品その他で11百万円減少している。

- (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高がゴム製品で2,184百万円、樹脂製品その他で11百万円増加、営業利益がゴム製品で207百万円増加、樹脂製品その他で3百万円減少している。

- (3) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に4～10年に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益がゴム製品で269百万円、樹脂製品その他で119百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジアその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,128	12,649	11,109	67,886	-	67,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,657	134	2,519	7,310	7,310	-
計	48,785	12,783	13,628	75,196	7,310	67,886
営業利益	6	38	1,050	1,094	0	1,094

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,174	10,563	5,686	4,457	63,880	-	63,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,719	112	2,047	317	8,195	8,195	-
計	48,893	10,675	7,733	4,774	72,075	8,195	63,880
営業利益	2,351	1,167	924	581	5,023	54	4,969

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジアその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,791	42,722	34,068	223,581	-	223,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,123	485	7,849	24,457	24,457	-
計	162,914	43,207	41,917	248,038	24,457	223,581
営業利益	4,726	1,667	4,127	10,520	15	10,535

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,333	26,405	13,856	11,412	164,006	-	164,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,423	295	4,280	493	18,491	18,491	-
計	125,756	26,700	18,136	11,905	182,497	18,491	164,006
営業利益	1,665	556	1,445	919	4,585	126	4,711

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

アジアその他...タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4 (会計方針の変更等)

前第3四半期連結累計期間

(1)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が日本で42百万円減少している。

(2)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高が北米で896百万円、アジアその他で1,299百万円増加、営業利益が北米で25百万円、アジアその他で159百万円増加している。

(3)「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に4～10年に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が日本で388百万円減少している。

5 所在地別セグメント区分の変更

当第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において東アジアは「アジアその他」に含めていたが、当該地域の資産割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まったことから、前連結会計年度末より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジアその他」より「東アジア」と「その他」に分割して表示している。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	146,791	42,722	14,322	19,746	223,581	-	223,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,123	485	6,383	1,636	24,627	24,627	-
計	162,914	43,207	20,705	21,382	248,208	24,627	223,581
営業利益	4,726	1,667	1,396	2,731	10,520	15	10,535

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	12,817	12,230	25,047
連結売上高(百万円)			67,886
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	18.0	36.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	10,822	10,940	21,762
連結売上高(百万円)			63,880
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	17.1	34.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	43,629	37,578	81,207
連結売上高(百万円)			223,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	16.8	36.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	27,084	27,097	54,181
連結売上高(百万円)			164,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	16.5	33.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分の属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,292.52円	1株当たり純資産額 1,291.09円

2.1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,714	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,714	283
期中平均株式数(千株)	103,838	103,837

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 26.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	695	2,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	695	2,777
期中平均株式数(千株)	103,838	103,837

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・623百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月29日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 29日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。